

国際的な資金提供機関の金融包摂 に向けての資金約束額に注目

国際的な資金提供機関は金融包摂を長年にわたり支援してきたが、これら機関による資金拠出は過去5年間、試練に直面してきた。特に金融危機は、厳しい経済環境と公的な援助機関の予算削減をもたらした。様々なインパクト調査の結果、マイクロファイナンスへの期待もより現実的なものとなっている。しかしこのような状況の中でも、国際的な資金提供は成長し続けている。国際的な資金提供機関は、金融包摂を支援するために2013年に少なくとも310億ドルの資金を約束し、2011年から2013年の増加率は、年間平均で推定7%となった。本報告は、CGAPの調査に基づき、国際的な資金提供の趨勢を分析したものである。

公的資金が引き続き大半を占める 一方、民間資金は初めて減少した。

世界の金融包摂に対する資金提供額（推計）のうち、公的資金の割合は約75%である（図1参照）。公的資金に対する継続的な圧力にもかかわらず、公的資金の提供機関は、その資金約束額を過去2年間で年率11%の割合で増やした。これらの機関は、2009-2011年と比較して、より多くの新規プロジェクトを承認している。（2009-2011年の年平均の承認額34億ドルに対し、2011-2013年の同額は38億ドルであった。）しかし、この約束額の増加は、期間中に終了となったプロジェクトが少ないことにも起因している。（終了プロジェクトの総額は、2009-2011年の年平均24億ドルと比較して、2011-2013年は年平均16億ドルと減少している。）¹

これとは対照的に、民間の資金提供機関からの資金約束額は2011-2013年の間、推定年率で2%減少した²。ほとんどの民間資金は、マイクロファイナンスへの投資仲介機関（MIIS）³を通じてのものである。マイクロファイナンスへの投資ビークル（MIVs）は、金融サービス事業者（FSP）への投資を増やしたが、この増加は2013年以前の資金約束額から部分的に引き出されたものである（Symbiotics 2014および2013）。このため、民間セクターのMIISに対する資金約束額は、過去2年間で減少した⁴。

ほとんどの資金提供機関は、供給側の課題への対応に焦点を当てている。

金融包摂には様々な制約があるが、資金提供機関は、各々の戦略的な方向、比較優位、予算やスタッフの能力にもとづいて、対応する制約課題を選んでいる場合が多い。国際的な資金提供機関の多くは、適切な商品やサービスが

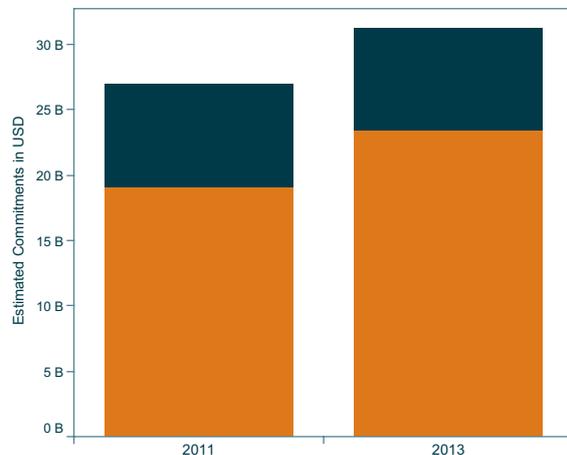
不十分であることとFSPの能力不足が優先課題だと報告している。彼らは、2013年に、FSPの能力構築に18億ドルの拠出を約束した（図2）。これとは対照的に、資金不足が金融包摂の障壁とはあまり考えていないと報告している。しかしながら、提供された資金の殆どはFSPの規模拡大に使われた（179億ドルで資金約束額の76%に相当する）。これらのプロジェクトが提供するものをよく見ると、資金提供機関の目的や何を達成しようとしているのかが見えてくる。これら機関は、資金提供を除くと、FSPの能力強化のための1,387のプロジェクトを報告している。その大半は商品開発（371プロジェクト）とFSPの運営向上（351プロジェクト）を支援するものである⁵。

資金提供機関は、既存および新規のFSPの能力強化に5億ドルの拠出を約束した。複数の多国間機関や財団が、この目的のための資金のほとんどを2013年に拠出した。また、大半のプロジェクトは、貧困層の財務能力の向上に焦点をあてたものであった。（293のうち126のプロジェクトがFSPの現在および将来の顧客の能力向上に焦点をあてたものであった。）

金融包摂の市場は、顧客を保護する一方で、発展を支援するための効果的なインフラや法規制環境も必要としている。資金提供機関は、市場インフラ整備に6億ドルと政策環境整備に5億ドルの拠出を約束した。金額はFSPへの資金供与額に比べて小さいが、これらの目的のためのプロジェクトは、資金よりも技術的な専門知識をより必要としている。多国間援助機関と2国間援助機関が、伝統的にこれらの分野で最も活発な資金提供機関であった。しかしここ2-3年は、財団も市場インフラの整備に積極的である。793の市場インフラプロジェクトのうち、大部分が能力構築サービス（258プロジェクト）、情報と透明性（237プロジェクト）、および決済システム（195プロジェクト）に焦点をあてたものである。また、資金提供機関は、総計で480のプロジェクトが

1 殆どの資金提供プロジェクトは複数年にまたがるもので、平均の償還期間は約5年である。通常、資金提供機関は現行のプロジェクトが終了する際、これに代わる新規のプロジェクトを用意している。
2 民間による資金提供は我々の推計で、CGAPの資金提供機関の調査データと、SymbioticsのMIVs調査の投資仲介機関のデータに基づいている。公的資金からMIVsに投資される金額が二重に計測されるという問題は無くなった。
3 MIIS（マイクロファイナンス投資仲介機関）とは、主な投資目的をマイクロファイナンスとしている投資組織である。MIVs（投資ファンドを含む）、持株会社、マイクロファイナンスに必ずしも特定されていない投資ファンドまで幅広いプレイヤーが含まれる。
4 Symbioticsの調査では、2011年と2013年の間に機関投資家の拠出は年平均で3%増加、個人投資家の拠出は年平均6%減少していた。
5 一つのプロジェクトが複数の解決策を目指すことがあるため、この分析で報告された内訳数はプロジェクトの総数を超過している。

図1. 金融包摂のための世界の資金約束額の推計
(単位: 10億米ドル)



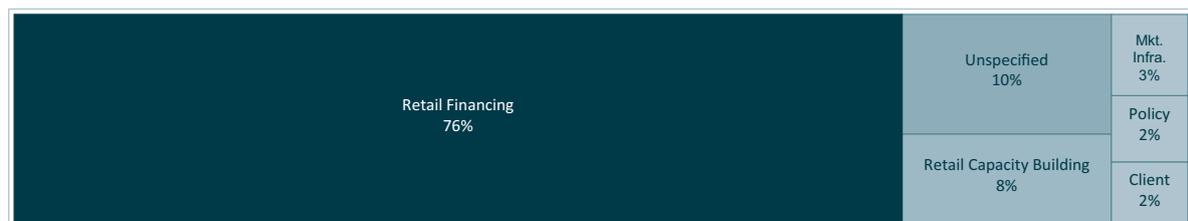
出展: 2012-2014 CGAP 国際的な資金提供機関調査
2012-2014 Symbiotics MIV調査

資金提供機関の形態 ■ 民間機関 ■ 公的機関

政策に焦点をあてており、特にFSPの規制・監督(243プロジェクト)や消費者保護政策(198プロジェクト)の改善を目的としていると報告している。

より高い次元でこれらの情報を見ると、非常に興味深い事実が明らかになってくる。そして、資金提供機関の役割について次のような重要な問題を提起する⁶。FSPへの資金提供機関は、現地市場での資金調達を促進するようなやり方で投融資を行っているのだろうか？金融商品の開発に焦点をあてたプロジェクトは、低所得層の人々の特性と金融行動を考慮したものだろうか？彼らはFSPの技術革新を奨励しているのだろうか？資金提供機関のプロジェクトは、長期的な成長やアクセスへの障害について、根本的な原因を理解しているのだろうか？多くの場合、金融包摂の進展を妨げる根本的な原因は、市場インフラや政策環境に関連している。それなのに、なぜこの2つの領域を支援するための資金やプロジェクトは少ないのだろうか？

図2 目的別の資金約束額(2013年12月現在、約束総額に占める割合)



出展: 2014 CGAP 国際的な資金提供機関の調査 N: 56の資金提供機関

金額としては貸付が圧倒的に大きい が、贈与も広く利用されている。

2013年の資金約束額は、貸付が138億ドルと大きく引き続き最も重要な手段である(図3参照)。貸付の約束総額は2011-2013年の間に年平均12%増加した。この約半分(68億ドル)がFSPの融資のために貸付けられた。この貸付金の73%(50億ドル)は主要国通貨によるもので、そのほとんどが満期1~5年で平均貸付額は1,520万ドルであった。現地通貨建の貸付は11億ドルで、その半分は東ヨーロッパ・中央アジア地域(ECA)に約束したものであった。貸付資金の29%は各国政府を通して⁷FSPに融資されるか、もしくは金融包摂に向けた幅広い活動を支援するために使われた。

贈与は、2013年で資金提供総額の12%(29億ドル)を占めたにすぎない。しかし大半の国際資金提供機関が、金融包摂を支援するためにこの手段を使っている(56の資金提供機関のうち43、3,128プロジェクトのうち1,289)⁸。贈与は過去2年間で年率2%の成長であった。贈与の約1/3(9億ドル)はFSPの能力構築に使用され、約1/4(7億ドル)がFSPの成長のための資金として使用された。地域別に見ると、サハラ以南のアフリカ地域(SSA)への贈与が最も大きく、2013年は贈与の約束総額の約40%を(12億ドル)受けている。

株式投資も着実に増加し続け、2013年は37億ドルに到達した。この2/3は持株会社やMIVsのような仲介機関に投資されている。また株式投資の約束額の19%はFSPの自己資本の増強に使われた。

サハラ以南のアフリカ地域(SSA)は国際資金提供機関の優先地域であるが、資金約束額の多くが未だに東ヨーロッパ・中央アジア地域(ECA)に集中している。

SSAには、資金提供機関の金融包摂プロジェクト3,128の中で最も多い788のプロジェクトが実施されている。同地域への資金約束額は過去2年間で年平均11%の割合で増加

6 CGAPの資金提供機関調査では、回答者に目的別にプロジェクトを報告してもらうよう依頼した。報告の枠組みはシンプルにした。なぜなら、資金提供機関による報告システムでは、通常、資金約束額を除いてプロジェクトレベルで特定の目的を追跡していないからである。調査が正しい方向へ進むような努力がなされ、分析により全体として有用な情報が提供された。しかし、資金提供機関が金融包摂の推進のためにどのように貢献できるかについて、微妙な意見も把握し、また明確にするために、より詳細な情報の提供を依頼した。

7 多国間援助機関の主な資金提供手段の一つは、発展途上国への貸付である。多くの場合、これらの貸付は、APEX(個々のFSPへ資金提供を仲介する中間組織)、開発銀行、またはプロジェクト実施ユニット等の国有機関を通じて提供され管理される。

8 ひとつのプロジェクトが複数の手段を使っている可能性があるため、この分析で示された手段の総数はプロジェクトの総数を超えることがある

図3 手法別の資金約束額の推移(単位:10億ドル)



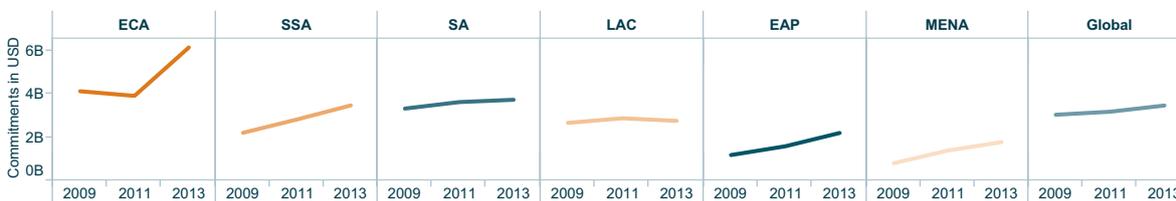
出展: 2012-2014 CGAP 国際的な資金提供機関の調査
対象機関は同じでN=54の資金提供機関

し、2013年には35億ドルに達した。貸付と贈与がSSAへの資金提供の主な手段で、同地域への資金約束額のそれぞれ38%と34%を占める。開発金融機関(DFIs)が最も積極的かつ最大の資金提供機関で、同地域のFSPの資金調達や能力強化のために、2013年に16億ドルの拠出を約束した。ほとんどの貸付は主要国通貨で、平均貸付額は12百万ドル、償還期間は6年から10年である。

国際資金提供機関は、2013年、その資金の多くを占める62億ドルをECA(東ヨーロッパ・中央アジア地域)に拠出すると約束した。同額の95%は主に貸付の形で、FSPの資金調達のために提供された。開発金融機関(DFIs)が主な資金提供機関で、貸付のほとんどは主要国通貨で、平均貸付額は1,760万ドル、償還期間は1~5年である。同地域では、他の資金調達手段に比べ、現地での資金調達手段があまり普及していないのだが、これらFSPへの大量の貸付の継続は、現地の資金調達市場の発展にどのような貢献をしたのであろうか？

ラテンアメリカとカリブ海地域(LAC)を除く他のすべての地域では、資金約束額は過去2年間、着実に増加した。しかし、LACでは、約束額は2011-2013年の間に年率2%の割合で減少した。この減少は主に、多国籍機関の終了するプロジェクトの方が新規に承認されたプロジェクトよりも多か

図4 地域毎の資金約束額の推移(単位: 10億米ドル)



9 トルコは2015年のG20議長国として、金融包摂のための新たな優先事項を設定した。より詳しい情報は、<https://www.infine.lu/g20-turkish-presidency-2015-priorities-financial-inclusion/>

Box 1. 各国の促進機関への資金提供

「金融包摂市場の発展は独立した促進機関を介して行われるのが最も良い」という新しい証拠がある。独立した促進機関は市場に近いので、継続的に発展をモニターすることが可能である。このようにして入手された知識に基づいて、促進機関は市場や市場参加者についての情報を発信し、市場参加者に新たなリスクをとるインセンティブを提供し、そして市場参加者の能力の構築を支援する(El-Zoghbi and Lauer 2013)。

いくつかの二国間機関や財団が、各国の促進機関の創設に貢献している。今日、6つの促進機関が主にSSAで活動している。例えば、FSDケニア、南アフリカのFinMark信託、ナイジェリアのEFInAである。2013年に、資金提供機関はこれらの促進機関を支援するために1億33百万ドルの拠出を約束した。促進機関は、市場ニーズに基づいて、その資金を何に使うかを決定する。調査対象機関は資金の目的を報告しており、これら機関がどうして介入しているのかを知ることができる。その調査によると、促進機関に約束された資金のうち、38%は市場インフラ支援に、22%は政策環境整備に、12%はFSPへの資金提供に、そして9%は、促進機関の能力構築に充てられた。(残り19%は使途が特定されていない。)

ったためである。しかし、DFIsはLACへの資金約束額を過去2年間に年率5%で増加させている。そして、この増加はひとつの疑問を投げかけている。つまり、「他の地域よりも現地の資金調達市場が発達しているこの地域で、彼らの資金提供は、どのような付加価値があると考えられるのだろうか？」という疑問である。

資金集中という点では、次の5カ国が国際的な資金の約束額の25%を占める。これらの国々は成熟市場で、主にDFIから資金提供を受けている次の国々である: インド(26億ドル)、トルコ(16億ドル)、インドネシア(6億ドル)、エジプト(6億ドル)、そしてペルー(4億ドル)である。資金提供機関の数の多い国は、インド(26)、ケニア(24)、ウガンダ(23)、タンザニア(19)、及びペルー(18)である。

今後の展望

2010年に、金融包摂はG20の優先課題のひとつになった。それ以来、厳しい環境にもかかわらず、国際的な資金提供機関は、この開発目標への責任を果たすべく資金約束額を増加させてきた。G20の金融包摂に向けた新しい優先課題?

が、資金提供機関の資金拠出にどのように影響するかという点は、非常に興味深く注視すべきことである。これまでのところ、彼らが約束する資金は、FSPの強化に焦点をあてている。今後3年間、資金提供機関は、金融商品の範囲の拡大、責任ある金融の実践とそのため改善、経営管理とガバナンスの改善等、供給側の課題に注力し、介入し続けて行くことを明らかにしている。

しかし同時に、FSPだけでなくより広範な市場レベルでインパクトを与えるためには、供給側への介入だけでは限界があると、多くの資金提供機関が見ている。投資先だけでなく、貧しい人々のニーズに応え市場全体に利益をもたらすような制度的な変革のために、資金提供機関自らが触媒となってやるべきことは多い。このような理解や認識が、資金提供機関の間で高まっている。この変化はより強固な信念となって、ゆっくりではあるが資金提供機関の戦略や取り組みに採用されている。我々は、資金提供の目的や方法に有意義な変化が起こることを期待している。

方法

この報告は、CGAPがMIXと共同で行った「国際的な資金提供機関に関する調査」のデータに基づいている。2014年、CGAPは56の国際的な資金提供機関からのデータを使用した。その資金約束の総額は236億ドルで、世界全体の推定額の76%にあたる。世界の推定額は、このサンプルデータと、Symbiotics社の調査(www.syminvest.com)から入手できる公開データに基づいて計算した。他の時系列のデータは、54の資金提供機関のデータが隔年でのみ入手できる。成長率は複利計算による年率換算で示されている。例えば、2011-2013年の年率成長率は次のよう計算した。[(2013年の資金約束額/2011年資金約束額)^{1/2}]-1。

2013年に、調査方法は金融包摂の広範なビジョンをより体系的に反映するように更新された。一つの重要な変更は、小規模企業の金融へのアクセスを支援するプロジェクトを含めたことである。前回の調査では、マイクロファイナンスだけに焦点を当てるため、CGAPはこの部分のプロジェクトの資金約束額を削除しようとしていた。2013年になってはじめて、資金提供機関は、零細小規模企業の金

融アクセスのためのプロジェクトについて報告したのである。中規模企業の金融アクセスプロジェクトは含まれていない。しかし資金提供機関の報告は、いつもこの部分が除かれているわけではなく、ケースバイケースで調整されていた。別の変更点は、資金提供の新たな目的に「顧客の能力」を加えたことである。これまでの調査では、目的として個人顧客向けのFSP、市場インフラ、および政策があった。追加されたこの新しい目的は、FSPの既存および新規の顧客の能力を強化することである。

また、過去のデータも可能な限り反映するように更新した。しかし2012年以前の全てのプロジェクトのデータを遡って追加したわけではないため、過去のデータがそれまでの金融包摂への資金約束額を忠実に示しているわけではなく、約束額の増加を過大に報告している可能性もある。

最後に、報告されたプロジェクトの目的を理解するため、CGAPは調査の質的な側面も考慮した。この調査枠組みは、「金融包摂への障壁」と「それらに対応する解決策」の2点から構成されている。解決策はいくつかのグループに纏められているが、それらは詳細な解決策を包括的にまた相互に関連する形で整理されている(www.cgap.org/dataで入手可能)。資金提供機関は、報告するプロジェクトが、これらの詳細な解決策のうちどれを提供しようとしているのかを特定する。ひとつのプロジェクトがリストにある複数の解決策を有しているかもしれない。また、資金提供機関が、プロジェクトの約束額を目的毎に分けて報告できるわけではない。このため我々は、その解決策が資金提供機関にとってどれほど相対的に重要なのかを測る簡便な方法として、その解決策を追求するプロジェクトの数を計測した。方法論の詳細については、www.cgap.org/dataを参照されたい。

参考文献

El-Zoghbi, Mayada, and Kate Lauer. 2013. "Facilitating Market Development to Advance Financial Inclusion." Focus Note 89. Washington, D.C.: CGAP, October.

Symbiotics. 2014. "Symbiotics 2014 MIV Survey Report." www.syminvest.com/papers

著者:

Estelle Lahaye and Edlira Dashi with Eda Dolke and Matthew Soursourian

日本語版の翻訳には、日本の社会デザイン学会のファイナンシャル・インクルージョン研究会にご協力頂きました。

Translation complements of Financial Inclusion Study Group-Japan Society of Social Design Studies